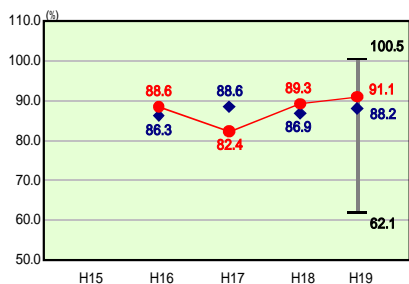


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

## 経常収支比率の分析

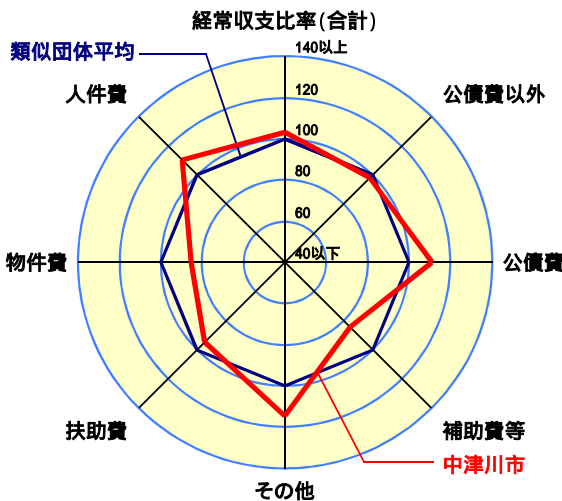
経常収支比率(合計)



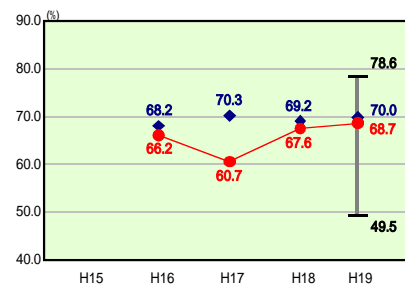
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	84,333人(H20.3.31現在)
面積	676.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	38,912,643千円
歳出総額	36,861,718千円

H19類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1

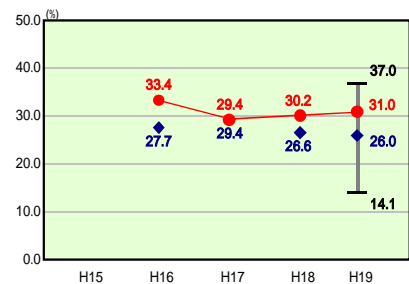


公債費以外



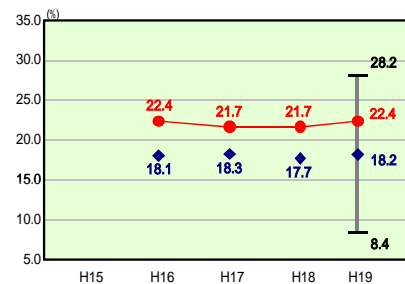
H19類似団体内順位 15/48  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

人件費



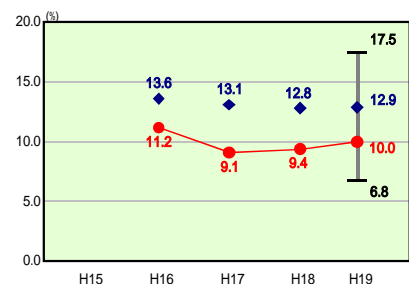
H19類似団体内順位 37/48  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

公債費



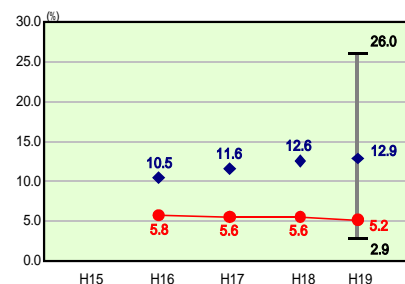
H19類似団体内順位 37/48  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

物件費



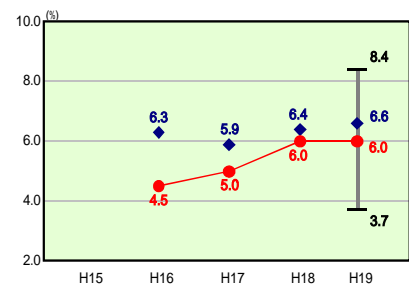
H19類似団体内順位 6/48  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

補助費等



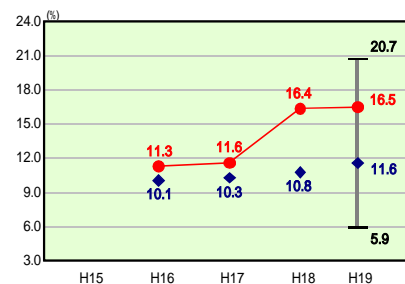
H19類似団体内順位 8/48  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

扶助費



H19類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8

その他



H19類似団体内順位 44/48  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
市町村合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、人件費が高くなっている。平成22年度までに医療機関等を除く職員を850人体制とする計画で定員管理を行う。

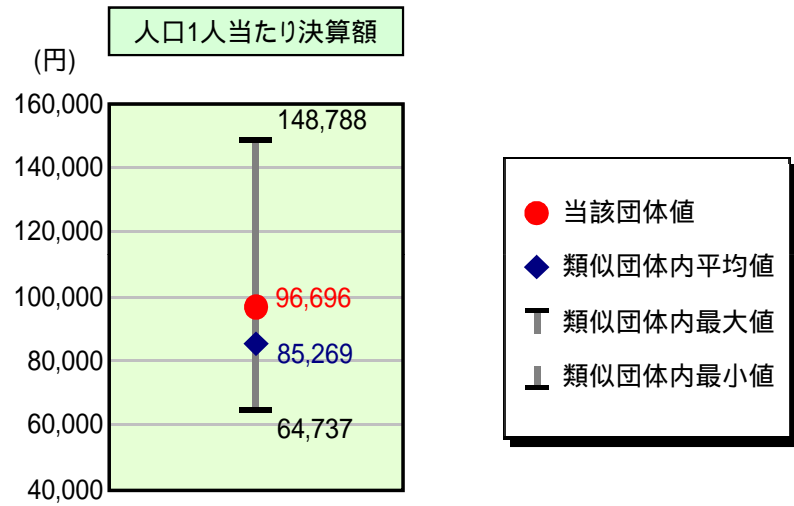
**扶助費:**  
扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある。要因として、平成18年度からの制度改正に伴う児童手当の拡充により、児童福祉費が膨らんでいることなどが挙げられる。

**公債費:**  
過去の公共施設整備事業による起債に加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、元利償還金が増え、公債費は類似団体平均を上回っている。公債費のピークは過ぎたが、引き続き非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画に基づき、毎年の起債発行額を元金償還額以内とすることなど、公債費の抑制を行っていく。

**その他:**  
その他に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、特別会計への経常的な繰出金が類似団体と比べて多いことが主な要因である。特に簡易水道事業や下水道事業への公債費に充当する繰出金が多い。平成18年度に大幅に上がっているのは、下水道の繰出基準の変更により、経常的な繰出金が増加したことが要因である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

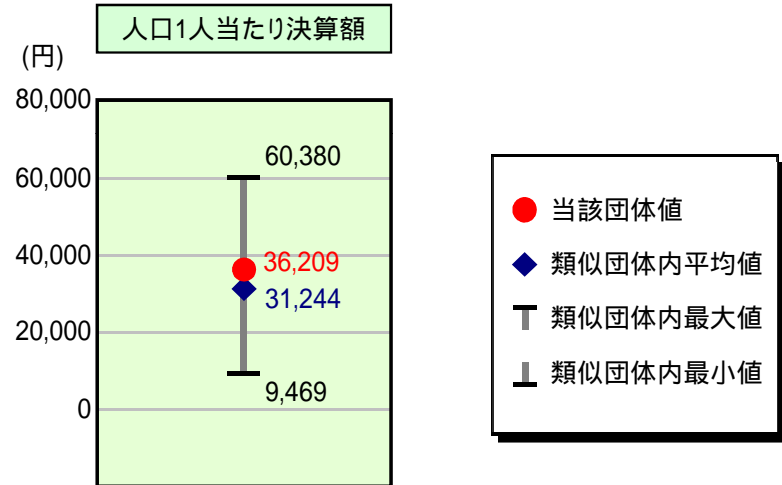
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,600,273	101,980	76,256	33.7
賃金(物件費)	274,755	3,258	3,957	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,300	27	9,523	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	203,240	2,410	696	246.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,805	2,144	2,646	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,247	1,414	1,829	22.7
退職金	1,225,935	14,537	9,638	50.8
合計	8,154,685	96,696	85,269	13.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	8.44	2.42
ラスパイレス指数	92.8	96.3	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

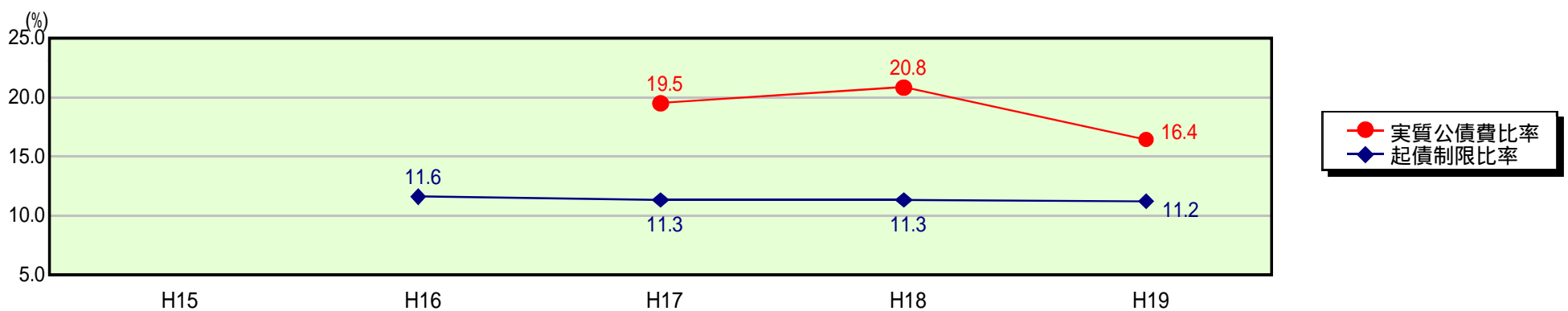


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,014,926	59,466	42,520	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,669,944	31,660	15,080	109.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,589	31	5,144	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142,444	1,689	2,856	40.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,776,253	56,636	34,387	64.7
合計	3,053,650	36,209	31,244	15.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

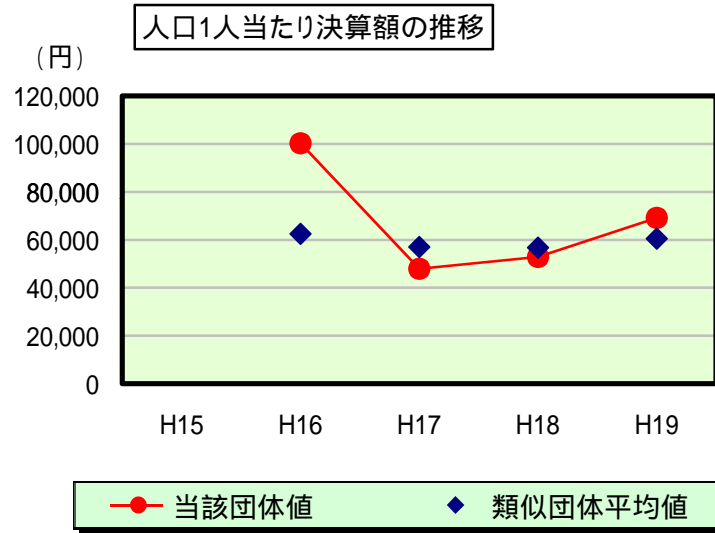
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	8,571,531	100,314	-	62,455	-	-
うち単独分	6,805,188	79,642	-	42,367	-	-
H17	4,095,064	47,976	52.2	57,030	8.7	43.5
うち単独分	3,040,313	35,619	55.3	37,129	12.4	42.9
H18	4,493,782	52,970	10.4	56,780	0.4	10.8
うち単独分	2,536,182	29,895	16.1	34,392	7.4	8.7
H19	5,838,613	69,233	30.7	60,510	6.6	24.1
うち単独分	2,852,435	33,823	13.1	33,757	1.8	14.9
過去5年間平均	5,749,748	67,623	3.7	59,194	0.8	2.9
うち単独分	3,808,530	44,745	19.4	36,911	7.2	12.2